

## 日本の2013年4-6月期実質GDP成長率について

2013年8月12日

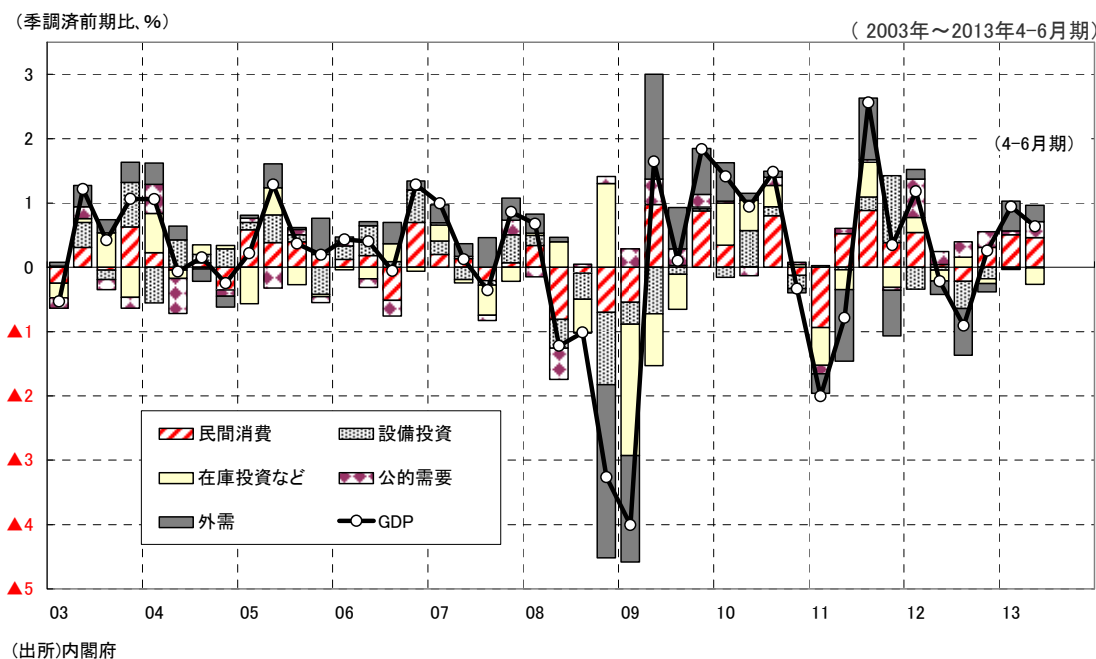
### <予想比下振れ>

2013年4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率(1次速報値)は季節調整済みで前期比0.6%、年率換算では2.6%となり、市場予想を下回りました。実質GDPに対する寄与度は、内需が前期比0.5%、外需も同0.2%と、1-3月期に続いていずれもプラスとなりました。

主な需要項目の動向は、家計最終消費支出が0.8%(季調済前期比、実質、以下同じ)、民間住宅が▲0.2%、民間企業設備が▲0.1%、政府最終消費支出が0.8%、公的固定資本形成が1.8%でした。消費は堅調に推移しましたが、住宅がマイナスに転じ、設備投資も6四半期連続のマイナスで、民間需要全体では0.2%となり、前期の0.6%からプラス幅が縮小しました。一方、緊急経済対策に盛り込まれた公共投資の本格的な執行を背景に、公的需要は前期の0.3%から1.0%へ伸び率を高めました。また、外需は2四半期連続のプラス寄与となりました。

なお、4-6月期のGDPデフレーターは季調済前期比0.1%で、5四半期ぶりのプラスに転じました。国内需要デフレーターは同0.0%となり、3四半期連続でマイナスを回避し、デフレからの脱却の兆しもうかがえます。

### 実質GDP成長率と需要項目の前期比寄与度



### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## <高めの成長が続く見通し>

今後については、改善しているセンチメントを背景に消費は底堅く推移するとみられ、年度末にかけては消費税率引き上げ前の駆け込み需要に伴う上振れも見込まれます。住宅に関しても、震災復興関連の需要が継続する中、消費同様に駆け込み需要が期待できることに加え、住宅ローン金利の先行きに不確実性が高まっていることも追い風になるとみられることから、当面は堅調に推移すると想定されます。また、企業業績の大幅な改善を受け、企業の投資意欲が高まりつつあることから、設備投資は次第に増加していくことが期待されます。さらに、緊急経済対策に盛り込まれた公共事業の執行が継続することで、公的需要は引き続き景気回復を後押しすると見込まれます。こうした動きから、今のところ内需に関しては大きな不安材料は見当たらないと言えるでしょう。また、外需に関しても、海外経済が大きな変調をきたさないとすれば、この先もプラス基調を持続していくと考えられます。したがって、引き続き2013年度は高めの成長率が期待できそうです。

## <消費税率引き上げに向けての議論が活発に>

本統計は来年4月に予定されている消費税率引き上げを決定する際の重要な判断材料とされていますが、今回の数字は税率引き上げの可能性を一層高めるほど強いものとは言えないでしょう。安倍首相は最終判断を本統計の2次速報値の発表以降、9月下旬から10月上旬に先送りする意向を示していますが、今回の数字は検討の叩き台となるものであり、税率の引き上げ幅や引き上げの可否も含め、今後は議論が活発になっていくと思われます。

以 上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会